



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名	ヒロセ電機株式会社	上場取引所	東
コード番号	6806	URL	<a href="http://www.hirose.co.jp/">http://www.hirose.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)石井 和徳	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部副本部長	(氏名)福本 広志	(TEL)03(3491)5300
定時株主総会開催予定日	平成28年6月22日	配当支払開始予定日	平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,284	△4.3	28,794	△11.6	30,516	△12.7	21,104	△8.0
27年3月期	125,726	0.6	32,588	△1.3	34,962	0.6	22,948	2.3
(注) 包括利益	28年3月期 15,259百万円 (△51.4%)		27年3月期 31,383百万円 (8.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	596.31	596.00	7.4	9.6	23.9
27年3月期	674.25	674.24	8.2	11.3	25.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 76百万円		27年3月期 84百万円		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	316,595	285,830	90.2	8,162.65
27年3月期	319,667	288,302	90.1	8,494.44
(参考) 自己資本	28年3月期 285,450百万円		27年3月期 288,072百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	36,037	2,623	△17,917	75,392
27年3月期	31,807	△16,232	△12,433	56,711

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	115.00	—	115.00	230.00	7,822	34.2	2.8
28年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00	8,467	40.2	2.9
29年3月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		43.0	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△8.5	14,000	△8.2	14,000	△16.4	10,000	△14.5	285.96
通期	112,000	△6.9	27,000	△6.2	28,000	△8.2	19,500	△7.6	557.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	40,020,736株	27年3月期	40,020,736株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,050,429株	27年3月期	6,107,711株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,391,249株	27年3月期	34,034,974株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年5月10日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
地域に関する情報	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による景気対策等により企業業績や雇用情勢は回復基調で推移していましたが、今年に入り円高・株安に転じたことから先行き不透明な状況となりました。

また、海外におきましても、中国や新興国の景気減速は顕著になり、原油をはじめとした資源安にみられる世界経済の不透明感は強まり、先行きは益々予断を許さない状況となってまいりました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、韓国及び台湾スマートフォン市場向けビジネスの減少及び産業用機器市場向けビジネスの低迷により、当連結会計年度の売上高は1,202億8千4百万円（前年同期比4.3%の減）、営業利益は287億9千4百万円（同11.6%の減）、経常利益は305億1千6百万円（同12.7%の減）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億4百万円（同8.0%の減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、自動車市場向けビジネスは引き続き伸長しましたが、韓国及び台湾スマートフォン市場向けビジネスの減少や産業用機器市場向けビジネスの低迷により、売上高は985億5千5百万円（前年同期比2.8%の減）、営業利益は258億2千2百万円（同8.3%の減）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は138億2千9百万円（前年同期比14.7%の減）、営業利益は25億2千9百万円（同39.2%の減）となりました。

#### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は79億円（前年同期比2.7%の減）、営業利益は4億4千2百万円（同71.5%の増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期（平成29年3月期）の見通しですが、わが国経済は政府による経済政策及び日銀による金融政策の効果が弱まり、為替相場も不安定なことから、景気回復局面を維持できるか不透明な状況であります。

また、海外におきましても、米国は堅調な成長が期待されますが、中国をはじめとする新興国では景気減速が懸念されるなど、全体では先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、スマートフォン市場向けビジネスの成長鈍化及び産業用機器向けビジネスの停滞並びに円高等を勘案し、現時点の次期連結業績としまして、売上高1,120億円（前年同期比6.9%の減）、営業利益270億円（同6.2%の減）、経常利益280億円（同8.2%の減）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（同7.6%の減）を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは1米ドル=108円、1ユーロ=120円、1韓国ウォン=0.093円であります。

また、当社及び一部の連結子会社は、設備の汎用化率の高まりを契機に、資産の使用実態をより反映した原価配分を行い更なる収支対応を図るため、平成29年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更し、あわせて、一部の有形固定資産の耐用年数を変更致します。

この変更により、営業利益及び経常利益は約36億円増加する見込みであり、上記連結業績予想に織り込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度に比べ30億7千2百万円減少して3,165億9千5百万円となりました。負債は未払法人税等の減少等により、6億円減少して307億6千5百万円となりました。また、純資産は為替換算調整勘定の減少等により24億7千2百万円減少して2,858億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は90.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、税金等調整前当期純利益305億2千7百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額で減殺され、営業活動の資金は、360億3千7百万円の余剰となりましたが、定期預金の預入による支出等の投資活動と自己株式の取得による支出等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、186億8千1百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、753億9千2百万円（前連結会計年度比32.9%の増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	89.2%	90.1%	90.2%
時価ベースの自己資本比率	160.8%	164.9%	137.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— %	— %	— %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

また、今後の具体的な方針につきましては、本日公表しました「株主還元方針について」をご参照下さい。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末120円 年間240円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末120円、年間240円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

#### 1 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### 2 スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 3 大口顧客グループからの受注動向

当社グループの売上は、特定の大口径顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### 4 当社製品の需要変動

当社製品のうち、需要変動の大きいエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

#### 5 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競争的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

#### 6 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、顧客製品のライフサイクルは短期から長期まで様々であり、これらの市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

#### 7 製品の不具合

予期していない製品の不具合が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

#### 8 海外展開に伴うリスク

生産及び販売の拠点を置いている海外の国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

#### 9 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取り組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10 グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、部品・材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

#### 11 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

#### 12 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

#### 13 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

#### 14 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に影響が出る可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化すべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成する事を目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われまます。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される自動車分野、産業用機器分野や通信用機器分野及びスマートフォンやタブレットPC等の高度情報端末分野を重点に市場開拓を進め、併せて更なる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,760	164,746
受取手形及び売掛金	30,558	27,343
有価証券	26,020	27,211
商品及び製品	4,948	4,408
仕掛品	2,931	2,629
原材料及び貯蔵品	1,264	1,113
未収入金	4,080	4,196
繰延税金資産	1,758	1,646
その他	2,183	2,097
貸倒引当金	△101	△85
流動資産合計	221,405	235,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,949	7,315
機械装置及び運搬具（純額）	11,327	10,921
工具、器具及び備品（純額）	5,339	5,714
土地	9,690	9,080
建設仮勘定	2,031	3,664
有形固定資産合計	36,339	36,697
無形固定資産		
ソフトウェア	1,332	1,319
その他	21	20
無形固定資産合計	1,354	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	58,388	35,873
退職給付に係る資産	95	—
繰延税金資産	1,070	1,023
その他	1,083	6,396
貸倒引当金	△69	△44
投資その他の資産合計	60,568	43,249
固定資産合計	98,262	81,287
資産合計	319,667	316,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,512	11,240
未払法人税等	5,321	3,882
繰延税金負債	0	79
賞与引当金	1,475	1,671
役員賞与引当金	222	158
その他	5,798	6,435
流動負債合計	24,331	23,467
固定負債		
繰延税金負債	6,330	6,477
退職給付に係る負債	271	379
その他	432	441
固定負債合計	7,034	7,298
負債合計	31,365	30,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	13,552	11,116
利益剰余金	311,039	308,530
自己株式	△64,619	△56,450
株主資本合計	269,376	272,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,982	7,335
為替換算調整勘定	11,915	5,694
退職給付に係る調整累計額	△203	△179
その他の包括利益累計額合計	18,695	12,850
新株予約権	229	379
純資産合計	288,302	285,830
負債純資産合計	319,667	316,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,726	120,284
売上原価	69,163	65,839
売上総利益	56,563	54,444
販売費及び一般管理費	23,974	25,650
営業利益	32,588	28,794
営業外収益		
受取利息	749	747
受取配当金	185	212
持分法による投資利益	84	76
為替差益	906	231
その他	549	554
営業外収益合計	2,475	1,821
営業外費用		
事務所移転費用	12	62
その他	88	37
営業外費用合計	101	99
経常利益	34,962	30,516
特別利益		
固定資産売却益	—	347
特別利益合計	—	347
特別損失		
固定資産除却損	292	337
特別損失合計	292	337
税金等調整前当期純利益	34,670	30,527
法人税、住民税及び事業税	10,659	8,934
法人税等調整額	944	488
法人税等合計	11,603	9,423
当期純利益	23,066	21,104
非支配株主に帰属する当期純利益	118	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22,948	21,104

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,066	21,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	353
為替換算調整勘定	6,307	△6,221
退職給付に係る調整額	△223	23
その他の包括利益合計	8,317	△5,844
包括利益	31,383	15,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,153	15,259
非支配株主に係る包括利益	230	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	14,441	295,725	△61,766	257,805
会計方針の変更による 累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	14,441	295,766	△61,766	257,845
当期変動額					
剰余金の配当			△7,674		△7,674
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,948		22,948
自己株式の取得				△2,893	△2,893
自己株式の処分		2		39	42
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△891			△891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△888	15,273	△2,853	11,530
当期末残高	9,404	13,552	311,039	△64,619	269,376

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,164
会計方針の変更による 累積的影響額							40
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,750	5,720	19	10,490	63	804	269,205
当期変動額							
剰余金の配当							△7,674
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,948
自己株式の取得							△2,893
自己株式の処分							42
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,232	6,195	△223	8,204	165	△804	7,565
当期変動額合計	2,232	6,195	△223	8,204	165	△804	19,096
当期末残高	6,982	11,915	△203	18,695	229	—	288,302

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	13,552	311,039	△64,619	269,376
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,404	13,552	311,039	△64,619	269,376
当期変動額					
剰余金の配当			△8,171		△8,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,104		21,104
自己株式の取得				△9,862	△9,862
自己株式の処分		△17,878		18,031	152
自己株式処分差損の振替		15,442	△15,442		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,436	△2,509	8,168	3,222
当期末残高	9,404	11,116	308,530	△56,450	272,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,982	11,915	△203	18,695	229	—	288,302
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,982	11,915	△203	18,695	229	—	288,302
当期変動額							
剰余金の配当							△8,171
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,104
自己株式の取得							△9,862
自己株式の処分							152
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	△6,221	23	△5,844	149	—	△5,694
当期変動額合計	353	△6,221	23	△5,844	149	—	△2,472
当期末残高	7,335	5,694	△179	12,850	379	—	285,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,670	30,527
減価償却費	11,361	11,560
受取利息及び受取配当金	△934	△959
売上債権の増減額 (△は増加)	928	1,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△283	598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050	371
その他	△1,018	930
小計	43,673	44,922
利息及び配当金の受取額	1,507	1,276
法人税等の支払額	△13,372	△10,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,807	36,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△139,576	△168,805
定期預金の払戻による収入	129,830	164,230
有価証券の償還による収入	26,904	25,840
有形固定資産の取得による支出	△14,106	△13,196
投資有価証券の取得による支出	△17,131	△1,823
その他	△2,152	△3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,232	2,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,893	△9,862
配当金の支払額	△7,673	△8,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,852	-
その他	△13	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,433	△17,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,645	△2,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,787	18,681
現金及び現金同等物の期首残高	50,924	56,711
現金及び現金同等物の期末残高	56,711	75,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	101,385	16,219	117,605	8,121	—	125,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,385	16,219	117,605	8,121	—	125,726
セグメント利益 (営業利益)	28,172	4,158	32,330	257	—	32,588
セグメント資産	43,957	8,329	52,286	4,170	263,210	319,667
その他の項目						
減価償却費	9,458	1,483	10,942	419	—	11,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,065	1,325	10,390	612	4,157	15,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額263,210百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,157百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	98,555	13,829	112,384	7,900	—	120,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,555	13,829	112,384	7,900	—	120,284
セグメント利益 (営業利益)	25,822	2,529	28,351	442	—	28,794
セグメント資産	44,494	7,509	52,003	2,412	262,179	316,595
その他の項目						
減価償却費	9,672	1,507	11,179	380	—	11,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,777	1,133	12,910	200	920	14,031

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額262,179百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額920百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	8,494.44円	8,162.65円
1株当たり当期純利益金額	674.25円	596.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	674.24円	596.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,948	21,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	22,948	21,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,034	35,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	0	18
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(0)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 530個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数 1,128個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	288,302	285,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	379
(うち新株予約権(百万円))	(229)	(379)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	288,072	285,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	33,913	34,970

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 地域に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	35,131	7,035	74,743	6,947	1,869	90,595	125,726
II 連結売上高に占める割合(%)	27.9	5.6	59.4	5.5	1.6	72.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計	
I 売上高(百万円)	32,381	7,432	72,571	6,450	1,448	87,902	120,284
II 連結売上高に占める割合(%)	26.9	6.2	60.3	5.4	1.2	73.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。